

事業番号 2022 - 環境 - 21 - 0272

令和4年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

事業名	企業行動推進経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境経済課	環境経済課長 波戸本 尚	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法) (第4条、第5条、第8条、第9条、第10条、第11条、第13条)			関係する 計画、通知等	環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画、地球温暖化対策計画		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、自主的・積極的に環境配慮の取組を進める企業が高く評価される社会システムが構築され、環境と経済の好循環を実現し、もって企業の自主的な取組によって企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とする。 また、あらゆるアセットクラスにおけるESG要素の考慮を促すことで、多様なESG金融の考え方・手法の確立・普及を図るとともに、地域金融の担い手である地域金融機関等に対して、ESG地域金融の実践支援、セミナー等の開催を通じた環境金融の普及・啓発を図り、ESG金融の質の向上と裾野の拡大を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I. 企業経営のグリーン化推進事業 ・環境経営の普及推進事業(エコアクション21(環境省が策定した環境マネジメントシステム)の普及、環境経営の担い手育成) ・環境報告の推進活用事業(環境デュー・ディリジェンスの普及、環境サステナブル企業選定等による環境報告の推進) II. 金融のグリーン化推進事業 ①「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」等の活用充実、②ESG投資等の普及促進、③環境投融资促進のための市場拡大支援を実施。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	153	147	145	132	
		補正予算	120	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	120	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 120	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		153	267	145	132	0
	執行額		100	240	129		
執行率 (%)		65%	90%	89%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		37%	163%	89%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	79					
	環境保全調査等委託費	27					
	地域環境保全対策費補助金	25					
	委員等旅費	0.5					
	諸謝金	0.3					
	庁費	0					
	計	132	0				

活動内容 (アクティビティ)	事業者の環境経営の取組を推進するために、中堅・中小企業向けに環境省で策定した環境マネジメントシステムエコアクション21 (EA21)等の普及を促進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	中堅・中小企業の環境マネジメントシステムの新規導入の増加	EA21の新規登録事業者数	活動実績	件	306	239	283	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	290	300	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/新規登録事業者数			単位当たりコスト	千円	31	13	20	33	
				計算式	千円/件	9,762/306	3,121/239	5,868/283	9,429/290	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	中堅・中小企業の環境マネジメントシステムの登録事業者数を令和5年度までに9,000件にする	EA21登録事業者数	成果実績	件	7,760	7,543	7,443	3年度	5年度	
			目標値	件	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
			達成度	%	86.2	83.8	82.7	82.7	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EA21中央事務局HP「エコアクション21認証・登録制度の実施状況」 <a href="http://ea21.jp/files/ninsho_search/ninsho.pdf">http://ea21.jp/files/ninsho_search/ninsho.pdf</a>									
活動内容 (アクティビティ)	環境報告の推進を図るため、環境関連の重要なリスクと機会への取組を企業価値向上につながる企業を評価する表彰制度(ESGファイナンス・アワード・ジャパンの環境サステナブル企業部門)を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	表彰制度の応募者数の増加	応募者数	活動実績	件	50	49	63	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	85	100	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/応募者数			単位当たりコスト	千円	170	202	210	148	
				計算式	千円/件	8,505/50	9,900/49	13,281/63	12,619/85	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	環境関連の重要なリスクと機会への取組を企業価値向上にもつなげ、その開示を行う企業の増加。	統合報告書発行企業数	成果実績	件	523	599	716	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	800	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト(企業価値レポート・ラボ) <a href="http://cvrl-net.com/archive/index.html">http://cvrl-net.com/archive/index.html</a>									
活動内容 (アクティビティ)	国内におけるESG金融の主流化に向け、金融のグリーン化について金融機関等への更なる普及・啓発を図るため、我が国唯一の業態を超えた環境金融のフレームワークであり情報発信の中心的役割を担っている「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」を活用し、環境金融の普及・啓発を目的としたシンポジウムの開催等を通じて、環境金融の質の向上と裾野の拡大を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	環境金融への関心や取組を行う金融機関数について、令和元年度から令和3年度にかけて年間平均9機関程度増加(2年間で18機関増加)していることを踏まえ、令和4年度までに310機関にする。	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名機関数	活動実績	機関	285	285	303	-	-	
			当初見込み	機関	275	285	285	310	320	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/署名機関数			単位当たりコスト	千円	39.3	40.5	39.2	30.6	
				計算式	千円/機関数	12,200/285	11,550/285	11,880/303	9,500/310	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	署名機関によるESG金融に資する取組事例件数について、令和3年度における1機関ごとの平均件数(1,286件÷303機関=1機関あたり4.24件程度)を踏まえ、令和4年度に1,320件にする。	金融機関等による持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則に基づく取組事例の件数	成果実績	件数	1,109	1,108	1,286	-	-	
			目標値	件数	1,140	1,140	1,212	1,320	-	
			達成度	%	97.2	97.1	106.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	21世紀金融行動原則・署名機関による取組事例件数(一般社団法人 地球・人間環境フォーラム)									

活動内容 (アクティビティ)	グリーンファイナンス市場拡大支援として、適応プロジェクト、環境イノベーションに向けた研究開発、循環経済ビジネス等のグリーンプロジェクトを資金使途とするグリーンボンド、グリーンローン又はサステナビリティボンドの発行等を支援する者に対し、その支援に要する費用を補助する。併せて、サステナビリティ・リンク・ローン、サステナビリティ・リンク・ボンド、インパクトファイナンス等の市場で導入されて間もなく、高い新規性や普及可能性がある新たなESG金融商品について、我が国におけるモデル事例の創出を支援する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	適応等プロジェクトにおけるグリーンファイナンス支援及び新しいESG金融商品のモデル事例創出を支援することで、環境改善効果のある事業に向けた資金調達を促進する	本事業により支援したグリーンファイナンスを通じた資金調達件数	活動実績	件数	1	9	10	-	-		
			当初見込み	件数	1	5	10	15	20		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/支援先件数			単位当たりコスト	千円	2,640	2,734.4	1,789.8	2,750		
				計算式	千円/支援先件数	2,640/1	24,610/9	17,898/10	33,000/12		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 9年度		
	令和9年度までに、国内主体によるグリーンファイナンスを通じた資金調達件数が、2,000件まで増加する	国内主体による、グリーンファイナンスを通じた資金調達の件数(累計)	成果実績	件数	141	259	503	-	-		
			目標値	件数	-	-	-	750	2,000		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	○各年度の発行支援報告書(間接補助事業者により提出)等										
活動内容 (アクティビティ)	地域金融機関におけるESG金融取組促進へ向けた仕組みづくり、経営の支援を行う。また、経営層ダイアログや勉強会の開催により、地域のステークホルダーである金融機関との関係構築を図る。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	地域金融機関におけるESG金融取組促進	地域金融機関におけるESG要素を考慮した事業性評価融資のプロセス構築等の検討支援件数	活動実績	件	9	11	10	-	-		
			当初見込み	件	5	8	8	8	8		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	地域金融機関におけるESG要素を考慮した事業性評価融資のプロセス構築等の検討支援総事業費/支援件数			単位当たりコスト	百万円	5.9	11.8	8.6	10.8		
				計算式	百万円/件	53/9	130/11	86/10	86/8		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度		
	令和6年度末までに、地域金融機関の5割にESG要素を考慮した事業性評価融資の導入や、専門部署の設置もしくは担当者の配置を図る	ESG要素を考慮した事業性評価にもとづく案件組成のため、専門部署の設置もしくは担当者を配置した金融機関割合	成果実績	%	-	12	15	-	-		
			目標値	%	-	-	35	40	50		
			達成度	%	-	-	42.9	-	-		
根拠として用いた統計・データ名	各年度の事業実施報告書										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
			施策	政策評価書URL	extension://elhekieabhbkmcefc0oobjddigcaadp/https://www.env.go.jp/guide/seisaku/bunseki/r03_pdf/08_01.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項		目標8-1 経済のグリーン化の推進	該当箇所	p1,2,3					
			分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
該当箇所											

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	持続可能な社会の構築を目指して、広く企業等事業者の環境配慮行動を促進し、環境と経済の両立を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	環境配慮促進法に基づき、企業における情報開示を促進するための事業であるため、国で行う事務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	持続可能な社会構築に向けた事業設計となっており、優先順位は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査検討業務等、高度な知見を要する請負業者の選定については、一般競争入札を実施しており、競争性が確保されている。 一者応札については、公告期間の延長、早期の契約締結、仕様書の記載内容をより明確化することなどを行うことで、更なる競争性の確保に努めて参りたい。 随意契約については、国内外の環境ビジネスに関する最新情報等を広範かつ速やかかつ一定以上の分量入手できることを求めている、情報の網羅性・十分性の観点から、仕様書記載の条件を備える業者としては、当該事業者のみが該当していたことから妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト抑制に留意した会場手配等配慮の上対応している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出については当事業に必要な管理費用等に絞られている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各事業において、その進捗、支出費目・使途を適切に管理している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ワーキング活動の合同開催等、効率的運営に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各事業は成果目標達成に向けて効果的に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的手法、手段を検討の上実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各活動実績はいずれも見込みと比較し、順調に推移している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査報告書、ガイドライン、検討会資料等の成果物のHPへのタイムリーな掲載、情報発信を実行している。 ※各種資料等に引用される等、社会で広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	委託・請負事業者と適宜打ち合わせ等を通じて事業の実施状況や内容を把握しながら業務進行を行い、成果物を環境省ホームページ等を通じて情報提供し、事業の効果的・効率的な執行に努めている。		
	改善の方向性	各目標が達成できるように進捗状況の確認を実施し、効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

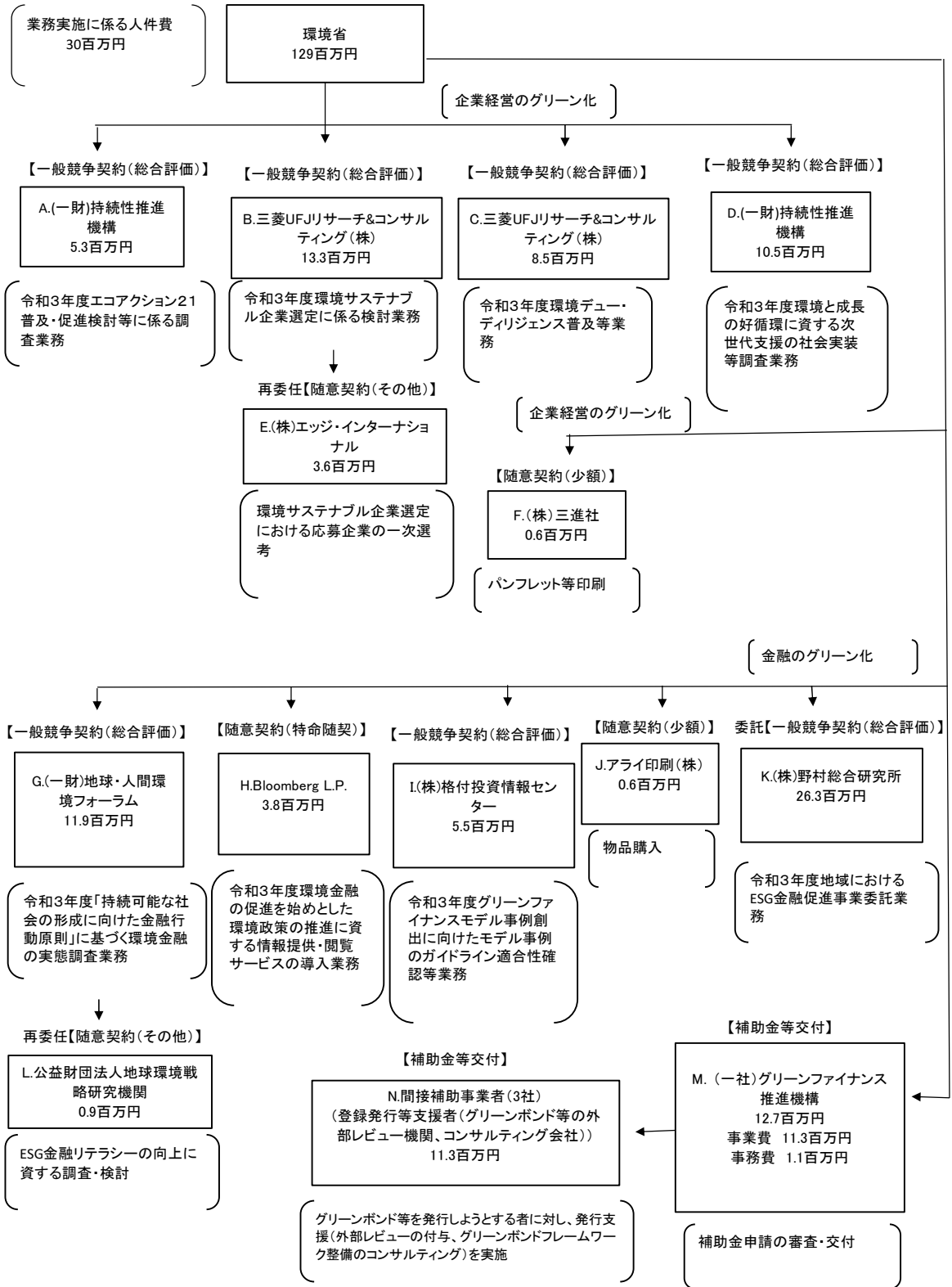
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	240			
平成24年度	247			
平成25年度	286			
平成26年度	284			
平成27年度	272			
平成28年度	256			
平成29年度	0271			
平成30年度	0273			
令和元年度	環境省 - 0265			
令和2年度	環境省 0267			
令和3年度	2021 環境 20 0281			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.(一財)持続性推進機構			B..三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画立案・運営・全体調整・報告書作成等	3.1	人件費	委員会運営等	5.8
諸謝金	講師謝金・執筆謝金	0.9	外部委託	応募企業の一次選定に係る経費	3.6
印刷製本費	テキスト、報告書	0.2	諸謝金	委員謝金	1
旅費	講師旅費	0.1	借料	オンラインセミナー配信会場・設備	0.4
その他	通信運搬費、一般管理費、消費税	1	業務費	補助員人件費、データベース使用料	0.2
			印刷製本費	成果物印刷	0
			通信運搬費	契約書送付	0
			その他	一般管理費、消費税	2.3
計		5.3	計		13.3
C..三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.(一財)持続性推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務にかかる調査等	6.2	人件費	企画立案・運営・全体調整・報告書作成等	7.3
借料	オンラインセミナー配信会場・設備	0.4	諸謝金	メンター、ファシリテーター、支援企業	1
諸謝金	ヒアリング謝金、セミナー登壇者謝金	0	旅費	取組実践者	0
印刷製本費	成果物印刷	0	印刷製本費	報告書	0
業務費	補助員人件費、データベース使用料	0	借料	会場借料	0
通信運搬費	契約書、謝金支払い書類等送付	0	その他	一般管理費、消費税	2.1
その他	一般管理費、消費税	1.8			
計		8.5	計		10.4
E.(株)エッジ・インターナショナル			F.(株)三進社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	環境サステナブル企業表彰における応募企業の選考	3.6	-	百万円未満のため省略	0.6
計		3.6	計		0.6
G.(一財)地球・人間環境フォーラム			H.Bloomberg L.P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画検討、調査等	8	雑務費	情報提供・閲覧サービスの導入	3.8
再委託費	調査協力	0.9			
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		11.9	計		3.8

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

I.(株)格付投資情報センター			J.アライ印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	応募内容の精査、適合性確認等	3.8	—	百万円未満のため省略	0.6
翻訳外注費	報告書の翻訳	1.5			
印刷製本費	報告書	0.2			
計		5.5	計		0.6
K.(株)野村総合研究所			L.公益財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査等実施	19.6	—	百万円未満のため省略	0.9
外注費	業務実施等(ローカルエナジー等)	4			
その他	消費税等	2.7			
計		26.3	計		0.9
M.(一社)グリーンファイナンス推進機構			N.(株)日本格付研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	間接補助事業者への補助金の交付	11.6	補助金	グリーンボンド発行支援費用	6.9
補助金	業務管理費等	1.1			
計		12.7	計		6.9

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人持続性推進機構	4011005003264	エコアクション21の普及・促進	5.3	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	環境サステナブル企業選定	13.3	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	環境デュー・ディリジェンスの普及促進	8.5	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人持続性推進機構	4011005003264	令和3年度環境と成長の好循環に資する次世代支援の社会実装等調査業務	10.4	一般競争契約 (総合評価)	1	76%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エッジ・インターナショナル	9010401052614	環境サステナブル企業表彰における応募企業の一次選考業務	3.6	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三進社	1010701003687	印刷業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)地球・人間環境フォーラム	8010005011926	令和3年度「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務	11.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-



I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)格付投資情報センター	4010001061945	令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出に向けたモデル事例のガイドライン適合性確認等業務	5.5	一般競争契約 (総合評価)	2	56%	-

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライ印刷(株)	7010001010296	物品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	令和3年度地域におけるESG金融促進事業委託業務	26.3	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)地球環境戦略研究機関	8021005009182	適応ファイナンスに関する調査支援等業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)グリーンファイナンス推進機構	1010505002299	補助金申請の審査・交付	12.7	補助金等交付	-	-	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本格付研究所	8010001061941	グリーンボンドを発行しようとする者に対し、発行支援(外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング)を実施	6.9	補助金等交付	-	-	-
2	(株)格付投資情報センター	4010001061945	グリーンボンドを発行しようとする者に対し、発行支援(外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング)を実施	3.2	補助金等交付	-	-	-
3	サステナリティクス・ジャパン(株)	9010401127325	グリーンボンドを発行しようとする者に対し、発行支援(外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング)を実施	1.2	補助金等交付	-	-	-